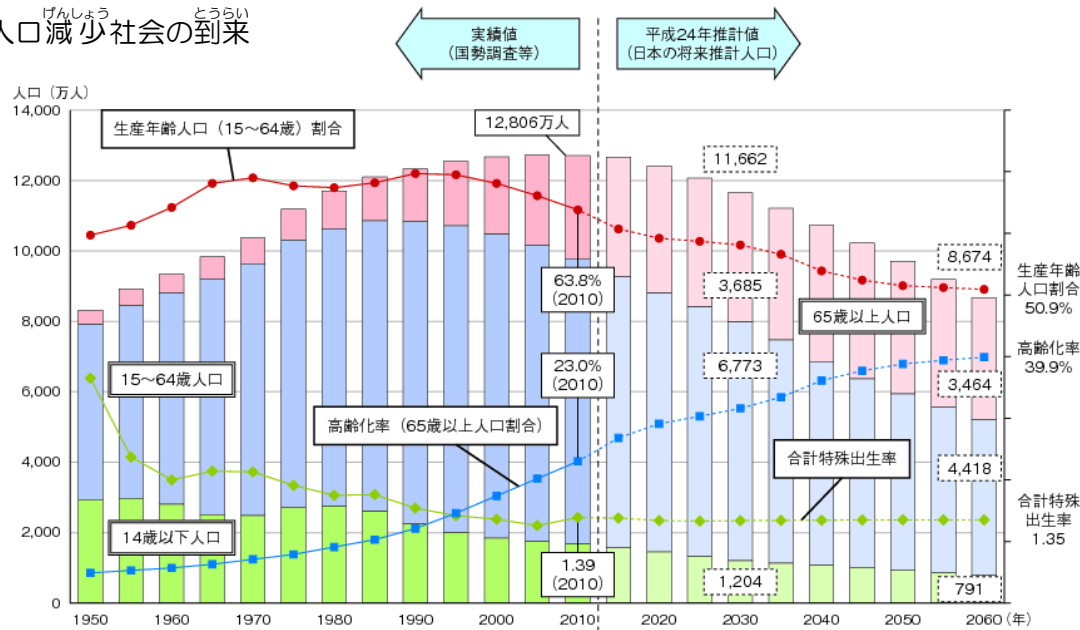


人口減少社会の到来



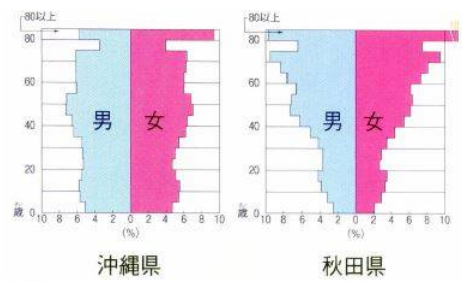
0～14歳を年少人口、(1…?～?)歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口と年齢別に分けます。

日本は少子化と高齢化が進み、2004 年をピークに人口が減少しています。このまま減り続けると、環境破壊がおさえられ、都市問題が軽減されると考えられる反面で、消費が減って経済活動が鈍ることが心配されます。

さらに、医療費や年金にかかる費用が増大し、これらを支える若い世代の負担が大きくなってしまいます。

	2023 年	総人口 (千人)	65 歳 以上 人口 (千人)	65 歳 以上 人口 割合 (%)
1	秋田県	914	357	39.0
2	高知県	666	242	36.3
3	山口県	1,298	459	35.3
4	徳島県	695	246	35.3
5	山形県	1,026	361	35.2
6	青森県	1,184	417	35.2
7	島根県	650	227	35.0
8	岩手県	1,163	407	35.0
9	長崎県	1,267	435	34.3
10	和歌山県	892	305	34.2

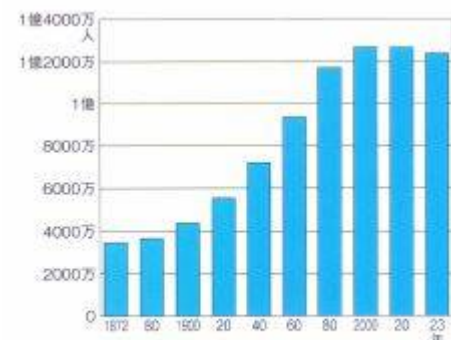
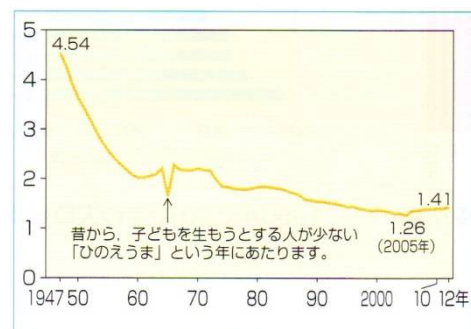
41	大阪府	8,763	2,424	27.7
42	埼玉県	7,331	2,012	27.4
43	滋賀県	1,407	380	27.0
44	神奈川県	9,229	2,390	25.9
45	愛知県	7,477	1,923	25.7
46	沖縄県	1,468	350	23.8
47	東京都	14,086	3,205	22.8



2023 年度の高齢化率は、最も高い秋田県で(2…数字で)%、最も低い東京都で(3…数字で)%となっています。

今後、高齢化率は全ての都道府県で上昇し、2050 年には秋田県で 49.9%となり、東京都でも 29.6%に達すると見込まれています。

少子化の理由



日本の人口の移り変わり

「出生率」とは、人口 1,000 人に対する 1 年間の出生数の割合のことをいい、15～49 歳までの年齢別出生率を合計したもの

を(4…漢字で?率)といいます。

人口を維持するためには、この数字が 2.07 人必要であるといわれ

ていますが、厚生労働省の発表によると、2024 年の合計特殊出生率は 1.40 と下がり続けています。これは、1 人の女性が生涯を通じて産む子どもの数が 1.4 人であることを表しています。そのなかで出生率が 1.60 と一番高い都道府県は(5…都道府県名)です。2 番目は長崎県と宮崎の 1.49 で、最も低いのが東京都の 0.99 です。

少子化が進んだ理由には、①女性の社会進出が進み結婚する年齢が高くなった。②結婚しても子どもをもたない人が増えた。また、結婚しない人も増えてきた。③教育費など子育てに多くのお金がかかる。④子育てと仕事を両立できる環境が、十分に整っていない。などがあります。出産や育児のために女性が仕事をやめざるをえないことや保育園や学童保育に預けて働こうとしても、その施設の数が少ないなどの事情があるのです。また、グラフで 1966 年(昭和 41 年)の(6…ひらがなで)という年はこの数が急に下がっています。これは、この年に生まれた女性は、気が強くて嫁に行っても夫を殺すという古くからの迷信があり、多くの人が出産をひかえたためです。

甲	きのえ	乙	きのと	丙	ひのえ	丁	ひのと	戊	つちのえ
己	つちのと	庚	かのえ	辛	かのと	壬	みずのえ	癸	みずのと

子	ね	丑	うし	寅	とら	卯	う	辰	たつ	巳	み
午	うま	未	ひつじ	申	さる	酉	とり	戌	いぬ	亥	み

こうした年は十干…上表・十二支…下表によって決まります。1966 年の次にこの年がやってくるのは(7…西暦で)年になります。

少子化対策

少子化に歯止めをかけるには、保育園や幼稚園などの設備をより充実させ、育児のために会社などを休むことができる(8…?制度)を充実させるなど、子育てと仕事を両立できる環境を整えることが必要とされています。これらを目指して、1999 年には男女がお互いに人権を尊重して責任を分担し性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会をつくるための(9…漢字で?基本法)が制定され、2003 年には安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備していくための(10…漢字で?基本法)が定められました。しかし、働き方や子育ては個人の価値観や判断にまかせられることのため、解決が難しい問題です。そして、こうした少子化問題や高齢化対策・医療の発展・労働者の福祉や雇用の安定などに関する仕事を行っているのが(11…?省)です。

高齢化がすすむ理由

日本が超高齢社会になった理由は、

①医学の進歩や食生活の向上・社会保障制度の充実などによって日本人の平均寿命がのびた。②少子化が進んだ。などの理由があげられます。

65 歳以上の高齢者が全人口の 14%を占めると**高齢社会**、さらに 21%以上である社会を**(12…?社会)**といいます。日本は 2009 年にこの数字が 22.8%を記録し、2049 年には 32.3%のピークに達すると予測されています。

高齢化対策

介護保険の整備に加え、特別養護老人ホームなどの施設やホームヘルパーの数を増やすなど、より一層の社会保険制度を充実させていく必要があります。また、高齢者が生きがいをもつために、経験を積んだ高齢者の能力が発揮できるような場を設け、地域社会に参加できる仕組みをつくることが求められています。



日本の社会保障とは

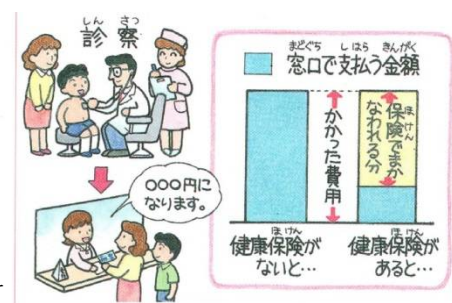
病気やけが・高齢・失業などによって働けなくなったときは個人の力だけで生活していくことがむずかしくなります。そこで、国の責任と人々の協力によって、国民の生活をささえていく**社会保障**のしくみがつくられました。

そのしくみは、日本国憲法第(13)条に定められた**(14…?権)の保障**にもとづいて、①**社会保険** ②**公的扶助** ③**社会福祉** ④**公衆衛生**の 4 つです。

①社会保険

国が中心となって強制的に国民から保険料を集め、病気やけが、老後などの場合に、お金を支給して国民の生活の安定を図る制度が社会保険です。国や地方公共団体・会社の使用者や従業員などの国民が、社会保険料を積み立てるしくみになっています。

また、生命保険や損害保険などの保険は、保険会社が契約を結んだ人だけから保険料を集めるため、この保険にはふくみません。これには下の 5 つの種類があります。



①(15)保険	病気やけがなどの場合に支給されます。この保険を使うと、病気などの治療にかかった費用が 3 割ぐらいの自己負担ですみます。	④労働者災害補償保険	仕事中にけがをした場合に支給されます。ふつう、省略した呼び名で (18)保険 とよんでいます
②(16)保険	老後の生活に備えた保険です。ある一定の年齢以上に達したら、毎年一定の (14) といわれる金額が支給されます。	⑤(19)保険	お年寄りなどの身の回りの世話をすることを介護といい、介護の必要な高齢者にサービスを提供するための保険です。2000 年から導入されています。
③(17)保険	失業した場合にそなえて積み立てる保険です。失業中に決められた月数で決められた金額が支給されるため、 失業保険 ともいいます。		

介護保険は(20…国か市町村)によって運営され、介護が必要であると認められた人だけしか介護サービスを受けられません。しかし、どの程度の介護が必要であるかの公平な判断がむずかしく、十分とはいえません。さらに、サービスにかかる費用の一部を自己負担しなければならないなどの問題もあります。

写真は自宅で生活する高齢者のようすです。介護している人を(21…カタカナ)といい、介護サービスを受ける高齢者のために介護の計画を立てて、利用する介護施設などとの連絡や調整を行う人を(22…カタカナで？マネージャー)とよんでいます。



② 公的扶助

公的扶助とは、所得が無い人や低い人に、生活費や医療費などを国が支給する制度のことで、(23…漢字で？保護)ともよべます。

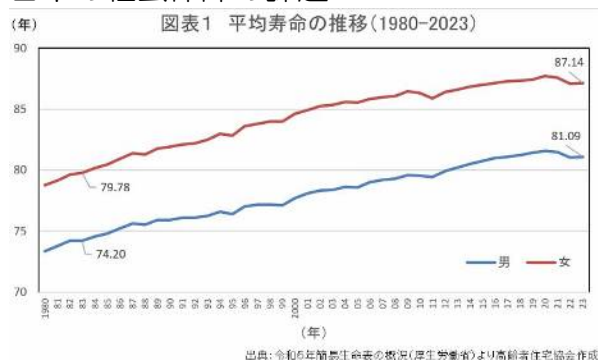
③ 社会福祉

身寄りのない老人や保護者のいない子ども、身体障害者などの社会的に立場の弱い人の世話をし援助する制度のことで、

④ 公衆衛生

(24…漢字で)などが中心になって、病気の予防や健康管理を行ったり、環境衛生の改善を進めたりする制度のことで、

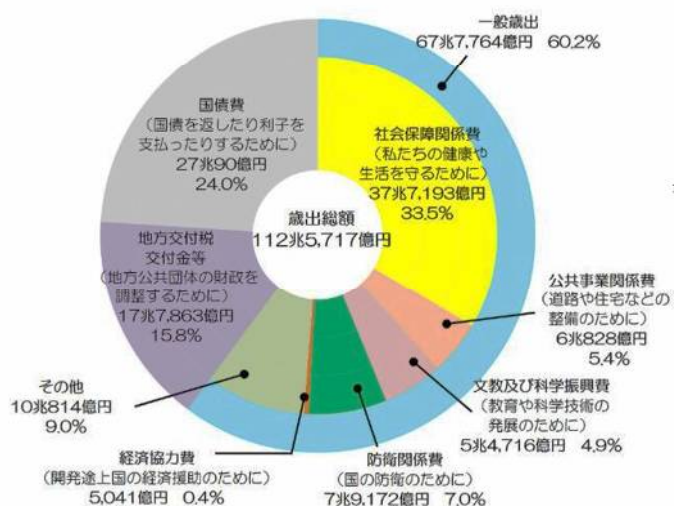
日本の社会保障の課題



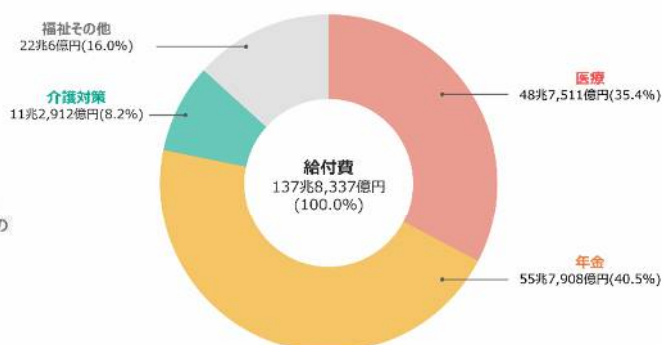
2023年の日本人の平均寿命は、女性が87.14歳、男性は81.09歳であることが、厚生労働省の調べで分かっています。

このように、日本は世界の中でも急速に高齢化が進んでいます。そのため、日本は働く世代の人口が減っていくなかでの社会保障制度のあり方を真剣に考える必要があるのです。

国の一般会計歳出額 内訳 (令和6年度当初予算)



給付費 (2022年度)

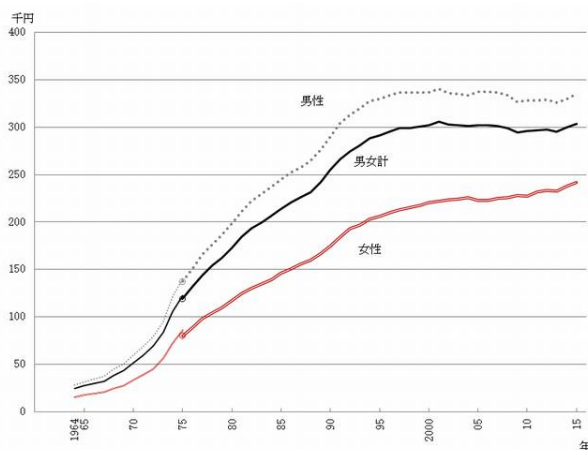


右のグラフは社会保障関係費の支出の内訳を表しています。

そのほとんどを占めているのが(25…多い順に2つ)です。これらにかかる費用は、働く世代の保険料でまわっていますが、このまま少子・高齢化が進むと、集まる保険料は減ってしまいます。そのため、年金制度を維持するための財源をどのように確保するかが、今後の大きな問題になります。2060年には、生産年齢の人たちの(26…数字)人で1人のお年寄を支えることになると予想されます。さらに、若い世代でも家族の介護や世話を日常的に行っている子供が増えているという新たな問題が起こっています。世話の内容は家事や食事の準備などさまざまです。このような子供は(27…カタカナ)とよばれています。幼い弟や妹、病気の親や祖父母の面倒を見る子供は昔からいましたが、近年は勉強や遊び、そして友人との時間も取れないほどの重い負担を強いられている子供が増えているのです。これらも少子化や高齢化によって家庭で世話をする人が減っていることが要因のひとつです。



ともに生きる社会



これまでの日本では、「男は仕事、女は家庭」といった固定的な役割や生き方を強いられる傾向がありました。

とくに女性は就職や賃金・昇進などの面で、男性よりも不利に扱われることがありました。そのため、このような職場における男女の不平等をなくすことを目指して、1985年に(28…漢字で?法)が定められました。雇用から退職までの一切の男女差別も禁止されるようになっていきます。

また、これにともない「保母」など性別を特定するような表現で人材を募集することも禁止され、「保母」は「(29…漢字で)」、「看護婦」は「(30…漢字で)」などのようにその呼び名も

変わりました。さらに、男性や女性、男らしさや女らしさといった性別にとらわれず、多様な生き方を尊重しようとする(31…カタカナ)の考え方や、Lesbian(レズビアン…女性同性愛者)・Gay(ゲイ…男性同性愛者)・Bisexual(バイセクシュアル…両性愛者)・Transgender(トランスジェンダー…出生時に診断された性と自認する性の不一致)の頭文字をとった(32…アルファベットで)や、(32)に Questioning(クエスチョニング…自分は男性なのか女性なのか、また、それ以外の性なのか、男性と女性の間なのかの性自認が決まっていない状態)と Queer(クィア…セクシュアルマイノリティを包括する肯定的な言葉)を加えた(33…アルファベットで)いわれる人々への差別をなくすことや法的権利を獲得することを求める運動も広まっています。

高齢者や障害者とともに

駅の階段など、高齢者や障害者が生活していくうえで障害となるものを取りのぞくことを(34…カタカナ)といいます。(35…バス)に段差がないことや、駅にエスカレーターやエレベーターが設置されているのは、この考え方によるものです。



しかし、このような人たちに対する差別意識や偏見などをなくし、わけへだてなく接する心のバリアフリーがより大切です。さらに、高齢者や障害者を別な場所や建物に閉じ込めることなく、健全者(障害をもたない人)とともに助け合いながら暮らしていくのが正常な社会のあり方であるとする考え方や、その考え方にもとづいた政策のことを(36…カタカナ)といいます。

右は介助犬とともに登校する中学生です。このように、身体の不自由な人を助ける犬や目の不自由な人を助ける盲導犬、耳の不自由な人を助ける聴導犬などを合わせて身体障害者(37…漢字で?犬)とよんでいます。



また、障害のあるなしや年齢・性別・国籍にかかわらず、だれも

が使いやすいようにつくられた施設や製品のデザインを(38…スプーンがその例)といいます。

さらに、現在はさまざまなボランティア活動が行われており、そのなかで、企業のように利益を目的とするのではなく、国内で社会に貢献するためのさまざまな活動を行う非営利組

織のことを(39…アルファベット)といいます。この組織の活動は、福祉や医療、環境保護、街づくり、文化・芸能・スポーツ、人権・平和、国際協力など、多くの方面にわたっています。また、これとまちがえやすいことばに、政府に協力して、平和・人権問題などの国際的な活動を行っている数多くの非営利の民間協力組織や非政府組織のことをいう(40…略称をアルファベットで)があります。

財政のはたらき

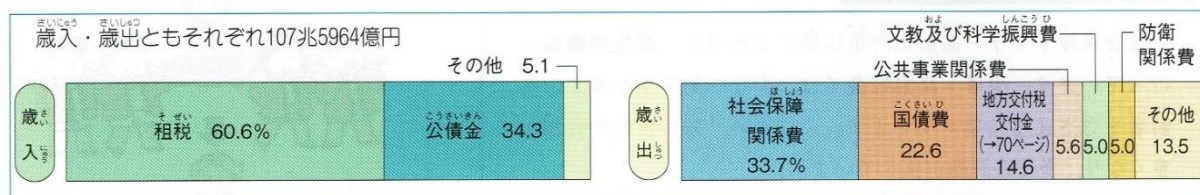
国や地方公共団体が税金などを集め、さまざまな公共の仕事のために支出することを財政といいます。

財政のおもなものは、道路や公園・上下水道の建設などの人々の生活に役立つ施設を建設する(41…?事業)やゴミの収集・学校教育・警察・消防などの仕事である公共サービスの提供などで、その多くは民間の会社では経営が成り立ちにくいものです。

国の財政

国や地方公共団体の1年間の収入を(42…漢字で)、支出を(43…漢字で)といい、これを項目別にふり分けた計画が予算です。予算はその年の(44…?月?日)から翌年の(45…?月?日)までの会計年度ごとにつくられています。この会計年度によって、小学校に入学する年度も決まるため、同じ年に生まれても3月31日生まれの人が小学3年生のとき、4月2日生まれの人は小学(46)年生になります。こうした1月1日から4月1日(4月1日生まれの人は法令での基準日になるため早生まれにふくまれます)までの間に生まれた人たちは、前年の4月2日以降に生まれた人と同じ学年になり、同年生まれの人たちの中では学年が1年早くなることから早生まれとよばれます。

① 歳入



国の歳入と歳出 (2022年度)

国の収入の多くは、個人の収入にかけられる(47…?税)や、会社にかかる(48…?税)、ものを買ったときにかかってくる消費税などの租税とよばれるものです。近年、収入の不足分をまかなうための政府や地方公共団体の借金の(49…?金)が増えて問題になっています。

② 歳出

少子・高齢化が進んだため、国の歳出は(50…漢字で?費)が最も多くなっており、次に多いのが国の借金を返済するための(51…?費)も増え続けています。さらに、過疎化などにより人口が減った地方公共団体に国が交付する(52…?金)も多くなっています。収入の少ない地方公共団体にお金を交付するのは、国が(53…国民の最低居住水準の意味をカタカナで)を保障するという考え方からきています。



財政のしくみ

ふくらむ借金

政府は歳入の不足を補うため、毎年多くの国債を発行してきました。国債には道路や橋などにあてるための建設国債と、その年に必要な費用の不足分に用いられる赤字国債があります。道路や橋などは将来の国民も使いますが、いずれも借金です。

現在の子どもたちがその借金のつぎを払っていくことになります。

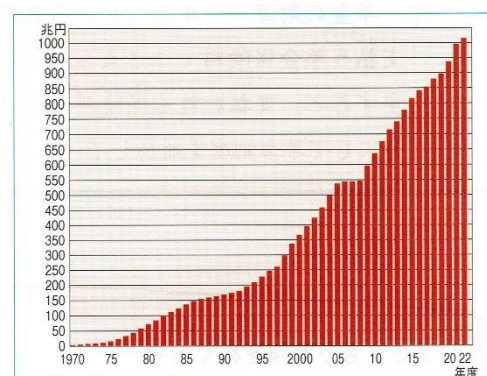
財務省は、2022年8月に国の借金がおよそ1255兆1932億円

(1人あたり約1005万円)になったと発表しています。2024年度末には

1,105兆円に上ると見込まれ、GDPの2倍を超えており、主要先進国の移り変わり

の中で最も高い水準です。コロナ禍や高齢化による社会保障費の増加が

おもな要因ですが、足りない分はすべて新たに借金をしてまかなう生活が今の日本の姿なのです。こうした状態を(54…?赤字)といいます。そのため、赤字を減らして税収の範囲内で予算を作成できる状態にする財政再建がさげばれているのです。



国債の残高 (国の借金がどれくらいあるか) の移り変わり



国債	税収の不足を補うために、国が発行する債券のこと。	この2つを合わせて「公債」といいます。
地方債	税収の不足を補うために、地方公共団体が発行する債券のこと。	

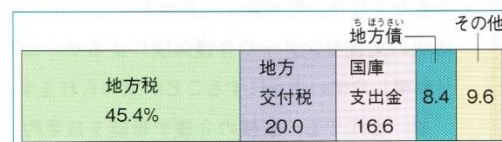
財政再建

かつての島根県の^{なかうみ}中海の^{かんたく}干拓事業(公共事業)などは中止されました。ダムの建設を中止した地方公共団体もあります。高速道路を建設する日本道路公団などの国の仕事を行うためにつくられた会社組織を(55…漢字で?法人)とありますが、役割を終えたこのような法人を廃止して、民間の経営にすることをいう(56…漢字で?化)などの改革がすすめられてきました。しかし、利益が上がりにくい^{かそ}過疎地では、住民へのサービスが切り捨てられるおそれがある。などの心配があります。

地方の財政

① 歳入

地方公共団体が自主的に集めて、自由に使うことができる^{さいにゆう}歳入を(57…漢字で)といい、地方税がその中心をしめています。



地方財政の歳入 (2022年度)

ほかでは、国から交付される^{こくふ}地方交付税交付金や、国がその使い道を決めて地方公共団体に支出するお金の(58…補助金ともよばれる)や、不足分を補うために地方公共団体が国や企業から借りる借金の^{こくきゆう}地方債などがあります。しかし、地方公共団体が自由に使うことができる^{さいにゆう}歳入は少なく、多くが国にたよっているのが現状です。

② 歳出

地方の歳出は、教育費や道路や港などの公共施設をつくるための^{どぼく}土木費、地域住民の福祉のための^{ふくし}民生費など、住民の生活に関係のある支出が多くなっています。

税金の種類

税金は国税と地方税とに分けられ、さらに、その納め方によって直接税と間接税に分けられています。直接税とは本人が銀行などで直接支払う税のことで、間接税とは消費税のように、税の金額を店の人が消費者からいったん預かり、店の人が銀行などでまとめて支払う税です。



日本は中央集権国家のため、ほとんどが国税です。そのため、地方税の「住民税・事業税・固定資産税・たばこ税」を覚えれば問題に対応できます。下の表の税金の名前を答えなさい。

	国税	地方税
直接税	所得税…会社員の給与などにかかる税 法人税…会社にかかる税 (59…?税)…遺産相続のときにかかる税	(61…?税)…居住地の住民として支払う税 事業税…会社が居住地に支払う税 (62…?税)…土地や建物などの固定資産にかかる税
間接税	消費税…代金の10%が税(生活必需品は8%) 印紙税…商取引のときにかかる税 酒税…酒・ビールの代金にふくまれている税 揮発油税…ガソリンの代金にふくまれている税 (60…?税)…輸入品などにかかる税	市町村たばこ税…たばこの代金にふくまれている税 地方消費税などの税

所得税^{しよとくぜい}についての問題

所得税^{しよとくぜい}は、所得^{しよとく}が増えるにしたがって税率^{ぜいりつ}が高くなる(63…? 制度^{せいど})がとられています。能力^{かぜい}に応じて課税^{かぜい}することで税の負担^{ふたん}を公平^{くわいひん}にして、所得^{しよとく}の格差^{かくさ}を少なくしようとしたしくみです。しかし、農家や商店などの自営業^{じえいぎやうしや}者の所得^{しよとく}は正確^{せうさく}にとらえにくく、課税^{かぜい}がむずかしいという問題があります。さらに、会社員^{かいしえい}などは所得税^{しよとくぜい}を引かれた後の給料^{きゅうりやう}を受け取る(64…? 徴収^{ちやうしゆう})というしくみがとられています。税^{ぜい}を徴収^{ちやうしゆう}する側^{がわ}には都合^{がわ}のよいしくみですが、納税者^{のうぜい}には納税意識^{のうぜい}がうすれ、税^{ぜい}の使い道^{のうぜい}に関心^{かんしん}を払わなくなるという問題があります。

消費税^{ぜい}についての問題

消費税^{ぜい}は同じ値段^{ねだん}の品物^{ひんぶつ}を買えばだれでも同じ税金^{ぜい}がかかる点では公平^{くわいひん}ですが、食料品^{じきりょうひん}などの生活必需品^{せいかひつじゆひん}にも税^{ぜい}がかかるため所得^{しよとく}の低い人^{ひくいひと}に不利^{ふり}になってしまう問題があります。